

「フロン類対策の今後の在り方に関する検討会」設置要綱（案）

平成 28 年 12 月 13 日
フロン類対策の今後の在り方に関する検討会

1. 目的

平成 28 年 11 月に地球温暖化対策に関するパリ協定が発効し、我が国として温暖化対策を着実に進める必要がある。特に、冷凍空調機器の冷媒として用いられるフロン類は、オゾン層の破壊や地球温暖化に寄与することから、その排出抑制が必要である。そのため、フロン排出抑制法が平成 25 年に制定され、平成 27 年 4 月から施行されている。平成 28 年 5 月に策定された地球温暖化対策計画においては、代替フロン等 4 ガス（HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）を 2013 年比約 26%削減することを目標として掲げている。特に、代替フロン等 4 ガスのうち二酸化炭素換算量で約 9 割を占める冷媒 HFC は、今後も使用が拡大することが想定され、地球温暖化対策計画においては、2030 年までに、機器使用時の漏えい率を機器種類に応じて 2013 年比 10～83%低減、機器廃棄時の回収率を 2013 年の 32%から 70%に向上させることとしている。また、平成 28 年 10 月にはモントリオール議定書 HFC 改正が採択され、これを受けた対応の検討が必要である。本検討会では、現行のフロン類対策を総点検するとともに、今後の対策の在り方について総合的に検討することを目的とする。

2. 検討内容

本検討会では、現行のフロン類に係る規制等の枠組みを上流から下流まで総点検を行うとともに、フロン類対策の更なる施策効果向上やモントリオール議定書 HFC 改正をうけた対応など今後の対策の在り方についての調査・検討を行う。

3. 委員構成等

別紙 1 のとおり。

4. 事務局等

環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室及び環境省と契約を締結した請負業者を事務局とし、両者がその庶務を行う。

5. 検討スケジュールと議題

平成 28 年度中の報告書のとりまとめを目指し、同年度内に数回程度開催する（別紙 2）。

6. その他

- (1) 検討会は、原則として、公開で行う。
- (2) 検討会の議事録は、事務局が作成し、出席委員の確認を得たうえで、環境省ホームページ上で公開する。
- (3) 検討会での配布資料は、原則として、環境省ホームページ上で公開する。
- (4) 上記に定めるもののほか、運営に必要な事項は、検討会で決定する。

(別紙1)

フロン類対策の今後の在り方に関する検討会

委員名簿

委員 (◎は座長)

出野 政雄	公益財団法人全国解体工事業団体連合会 専務理事
上村 茂弘	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構 統括参与
大沢 勉	一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会事務局 次長兼業務部部長
大塚 直	早稲田大学法学部 教授
小熊 栄	日本労働組合総連合会 社会政策局長
金丸 治子	日本チェーンストア協会 環境委員会委員 (イオン株式会社)
北村 健郎	日本フルオロカーボン協会 事務局長
高橋 輝行	東京都環境局環境改善部 環境保安課長
高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
中根 英昭	高知工科大学環境理工学群 教授
◎西薊 大実	群馬大学教育学部 教授
根岸 達也	群馬県環境森林部 環境保全課長
花岡 達也	国立研究開発法人国立環境研究所社会環境システム研究センター 統合環境経済研究室 主任研究員
飛原 英治	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
牧野 和弘	一般社団法人日本ビルディング協会連合会 (東京建物株式会社)
松田 憲兒	一般社団法人日本冷凍空調工業会 技術部長 参事

計 16 名 敬称略 (50 音順)

(別紙2)

検討スケジュールと議題（案）

回数	時期	議題(案)
第1回	2016/12/13 13:00-15:00	<ul style="list-style-type: none">・ 検討会の設置と進め方について・ フロン類対策に関する現状と論点について
第2回	2017/1/25 10:00-12:30	<ul style="list-style-type: none">・ 関係者からの意見発表、ヒアリング・ 廃棄時回収率等実態調査について・ 論点整理
第3回	2017/2/22 10:00-12:00	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄時回収率等実態調査の結果について・ 検討会報告書(骨子案)について
第4回	2017/3/9 10:00-12:00	<ul style="list-style-type: none">・ 検討会報告書(案)について